

平成 17 年度身体障害者相談員全国連絡協議会事業報告

主な事業

1 . 「相談員会報第 7 号」の発行

全国の身体障害者相談員の活動推進のための情報提供を目的とした「相談員会報・第 7 号」を、8000 部発行した。

障害者自立支援法や改正介護保険法、個人情報保護法といった障害者相談員を取り巻く最新の国の関連施策の概要や動向等を掲載したほか、大詰めを迎えつつある国連・障害者の権利条約に関する展望等、多角的な視点から情報提供を行った。

2 . 身体障害者相談員全国連絡協議会理事会の開催

身体障害者相談員全国連絡協議会理事会を、平成 17 年 8 月 30 日、東京都障害者福祉会館にて開催した。本協議会平成 16 年度事業報告及び決算報告、平成 17 年度事業計画及び予算、障害者相談員活動関連事業の実施状況報告について審議した。

また、全国 6 地域ブロックで実施されている障害者相談員研修会の講義内容や講師選考のあり方、「相談員会報」の効率的な発行のあり方、当時法案として国会で審議されていた「障害者自立支援法」における低所得者対策の必要性などについて意見交換を行った。

3 . その他（関連事業）

平成 16 年度末に日本身体障害者団体連合会が発行した「障害者 110 番事業活動事例集」を中心に、新任カウンセラー養成研修ビデオ教材「どうされましたか？～暮らしに役立つ障害者相談員～」、ハンドブック「障害者相談員技術マニュアル」、同「障害者相談員活動のてびき」等、相談員の資質向上に資する各種刊行物の頒布に努めた。

このほか、全国各地域 6 ブロックで行われる相談員研修会に対しても助成を行った。（中央障害者社会参加推進センター事業として実施）